



# 国立大学法人 宮城教育大学



## 財務情報の分析 2010

目次	1. 財務状況	1
	2. 財務構造の推移	2
	3. 平成21年度決算ハイライト	3
	4. 本学における各種データ分析	5
	5. 教育系11大学との比較分析	12
	6. 財務指標	22

# 1. 財務状況

国の機関であった国立大学は、あらかじめ決められた各々の事項の予算の範囲で、教育・研究活動及び施設・設備の老朽化への対策などを実施する、つまり、単年度内における歳入＝歳出という形態によって成り立っていました。

しかし、平成16年度の法人化後は、収入と支出の状況を的確に把握し、特に、支出面では、常に効率的・効果的な予算執行をすることにより創出した余剰資金を、新たな教育・研究活動等の推進に再配分するとともに、今後予想される施設・設備の老朽化対策への備えを確保していく必要が生じています。

この財源を確保するためには、まず収入を増やすこと、そして、支出をできるだけ減らすことを大学全体が努力していく必要があります。

収入面では、平成21年度において、国から交付される運営費交付金や施設費補助金が約7割、授業料等収入が約2割、その他寄附金や受託研究費などの産学連携等収入及び雑収入が約1割弱となっております。これら収入のうち運営費交付金は、原則として毎年効率化係数 $\Delta 1\%$ 相当分（本学の場合、毎年約2千万円、5年間で約1億円）が減額されました。なお、平成22年度は、効率化係数が廃止された一方、臨時的減額として、標準教員の給与費相当額等を除く「一般運営費交付金」算定対象支出において、 $\Delta 1\%$ （当法人の場合約1千6百万円）が実施され、厳しい状況は続いています。（図1参照）

また、平成22年度以降第2期中期計画における運営費交付金は、未だ不透明の状況にあります。

授業料に関しては、18歳人口の減少問題などがあることから増収は困難と見込まれ、中途退学・休学者を減らすことにより、確実に授業料収入を維持していく対応を行うとともに、受験者の増加による検定料収入の増収を図るなど、更なる努力が必要となります。

次に、支出面では、本学の支出の約7割以上を人件費が占めており、退職教職員の不補充等による努力はしているものの大規模な削減は見込まれません。よって、残り3割弱の予算を効率的・効果的に配分し、本学の目標である「教員養成と現職教育に責任を負う」大学として、如何に運用していくかが、今後の本学における財務面での鍵になると考えられます。

そして、教育研究環境の維持管理のためには、施設の老朽化や設備機器の機能低下などへの対策のための予算の確保も必要となっていきます。

（図1）

運営費交付金（効率化係数 $\Delta 1\%$ ）の推移

（単位：百万円）

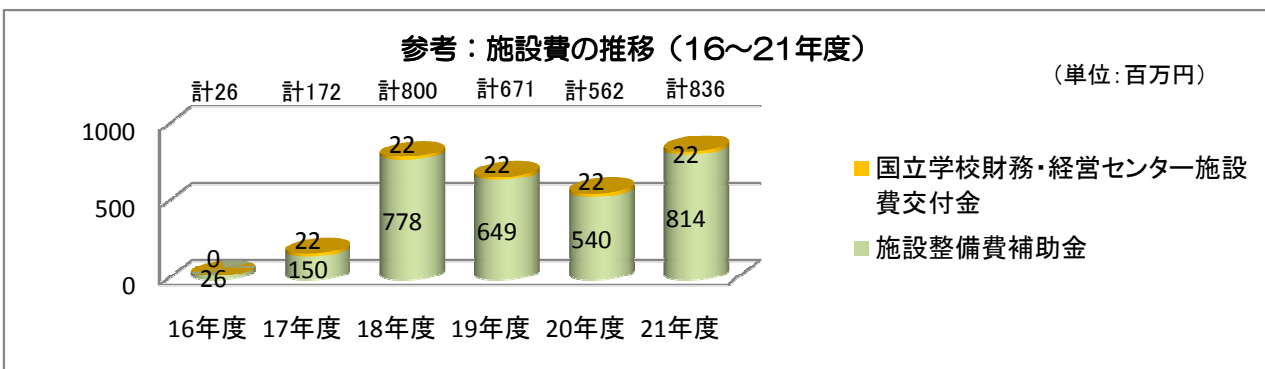
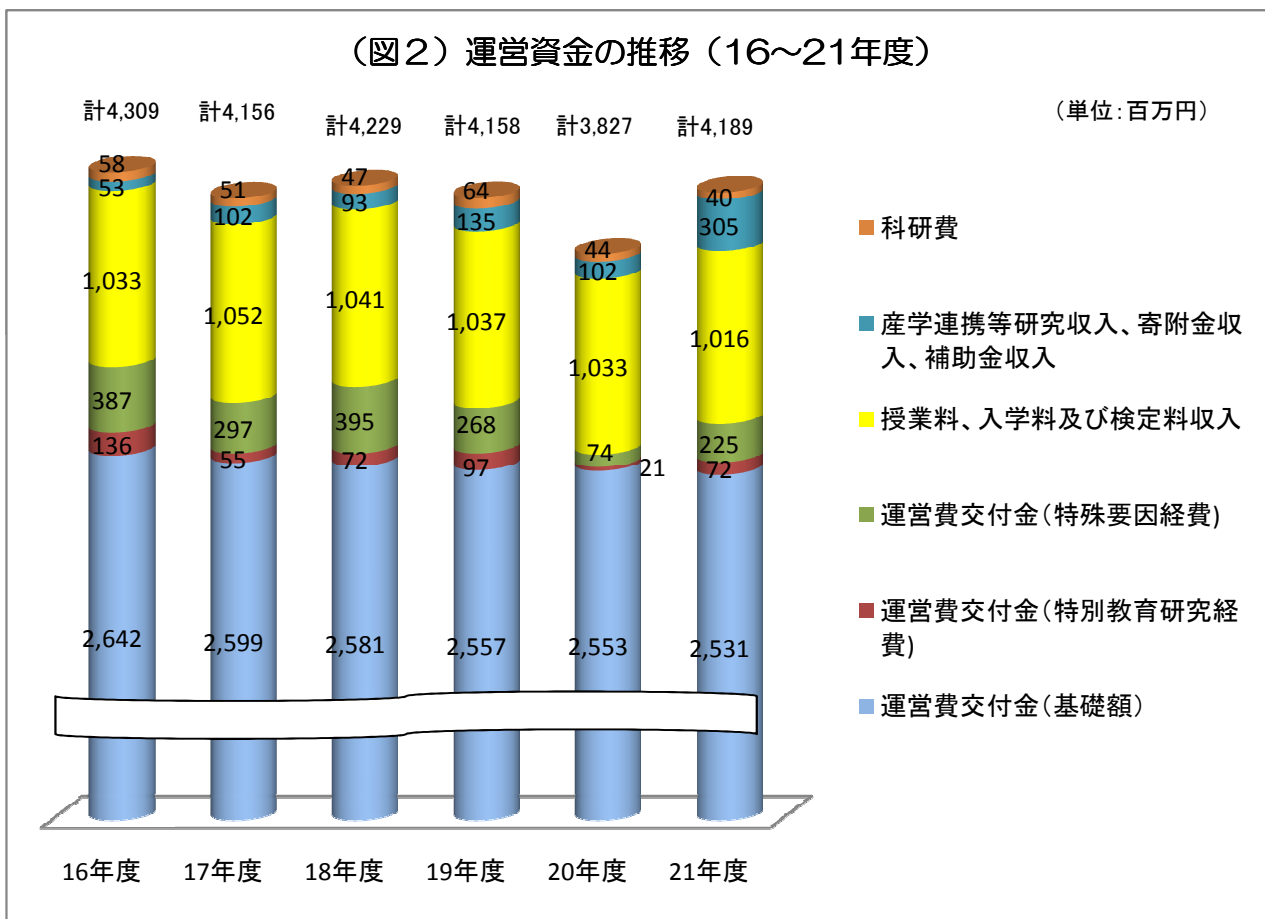
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	累計額	(参考) 22年度
交付金予算額	3,165	2,951	3,048	2,922	2,648	2,828		2,853
基盤的経費	2,642	2,599	2,581	2,557	2,553	2,531		2,518
特別経費	136	55	72	97	21	72		128
特殊要因経費※	387	297	395	268	74	225		207
対前年度増減額	—	$\Delta 214$	97	$\Delta 126$	$\Delta 274$	180		25
うち効率化係数分 (22年度は臨時的減額)	—	$\Delta 21$	$\Delta 20$	$\Delta 20$	$\Delta 20$	$\Delta 20$	$\Delta 101$	$\Delta 16$

※特殊要因経費：退職手当金、移転費、建物新設設備費など

## 2. 財務構造の推移

収入面から平成16年度～21年度における本学の財務構造の推移をみると、図2のとおりとなります。前述のとおり運営費交付金及び授業料等は年々減収しております。

また、外部資金（受託研究等の産学連携等経費及び科学研究費補助金などの競争的資金）は、平成20年度はGPの期間終了などにより減少となりましたが、平成21年度は受託事業費の増額により増加しております。このように外部資金は、特定の目的を遂行するための経費で他の用途に使用することができないものであり、かつ経常的な収入ではありません。しかし、この外部資金の獲得は、経常的収入が減少していく中で、研究を一層推進していくためには、非常に有効な財源となります。「地域や日本の教育の質的向上に資するような、国立の教員養成大学の特性を活かした研究の水準を維持・向上させ、その成果を教育活動に反映させると同時に、地域社会との連携を図りつつ、研究の開発と充実に取組む」という研究に関する目標に向けて、自らの研究テーマに合った受託研究やGP・科学研究費補助金などの競争的資金へ積極的に申請を行い、外部資金の獲得を図ることが、研究推進のためには必須となります。



### 3. 平成21年度決算ハイライト

#### ◆ 貸借対照表の概要

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
<b>I 固定資産</b>		<b>I 固定負債</b>	
土 地	17,349,060	資 産 見 返 負 債	1,573,981
建 物	5,096,131	長期前受委託事業費等	157
構 築 物	564,249	長 期 未 払 金	139,464
工 具 器 具 備 品	531,183		
図 書	1,073,767	<b>II 流動負債</b>	
その他有形固定資産	7,152	運営費交付金債務	0
建設仮勘定	0	寄 附 金 債 務	16,523
無形固定資産	36,696	前 受 金	156,454
		未 払 金・未 払 費 用	1,054,179
		預 り 金	30,505
<b>II 流動資産</b>		<b>純資産の部</b>	
現金及び預金	1,163,315	<b>I 資本金</b>	22,018,651
未収学生納付金収	15,220	<b>II 資本剰余金</b>	704,735
その他未収入金	49,839	<b>III 利益剰余金</b>	196,212
その他の流動資産	4,249	目的積立金	(0)
		積立金	(59,165)
		当期末処分利益	(137,047)
<b>資産合計</b>	<b>25,890,861</b>	<b>負債+純資産合計</b>	<b>25,890,861</b>

平成21事業年度末の貸借対照表の概要は上記のとおりです。また、特筆すべき点は以下のとおりです。  
( )内は対前年度比

#### ◆ 建物・構築物 (+612,546千円)

施設整備費補助金による大学会館耐震等改修及び大学会館周辺整備、学生寄宿舍耐震等改修、構内各棟間蒸気主管設備(ボイラー)改修、目的積立金による女子学生寄宿舍防水等改修、講義棟等のトイレ改修などが主な増加要因です。

#### ◆ 工具器具備品 (+140,910千円)

設備整備費補助金によるキャンパスネットワークシステム更新、運営費交付金による共焦点レーザー顕微鏡システム導入、授業料収入による図書館電動書架などが主な増加要因です。

#### ◆ 図書 (+10,684千円)

本学にとって重要な財産である図書は、約4千冊増加したものの、経年劣化により消耗度が激しく修理不可能等の理由により約1千冊の図書を不用決定したため、年度末の蔵書は約3千冊増の335千冊となっています。

#### ◆ 現金及び預金 (▲132,031千円)

残高1,163,315千円は、H22.3購入の物品及び工事費等の未払金1,054,179千円、寄附金の残、平成22年度入学者の前納授業料及び翌年度以降支払予定の退職手当の繰越分となっています。21年度は目的積立金を使用したため、昨年度から減となっています。

#### ◆ 運営費交付金債務 (▲151,905千円)

第1期中期目標期間最終年度の会計処理として、運営費交付金債務を全額収益化したことにより、0となっています。

#### ◆ 利益剰余金 (▲30,369千円)

第1期中期目標期間最終年度の会計処理として、当期末処分利益は積立金として整理します。

利益剰余金196,212千円のうち、64,757千円が前中期目標期間繰越積立金として承認され、131,455千円を国庫納付しました。

## ◆ 損益計算書の概要

(単位:千円)

経常費用	
業 務 費	3,910,897
教 育 経 費	594,942
研 究 経 費	150,927
教育研究支援経費	103,321
受託研究費等	92,529
人 件 費	2,969,178
一 般 管 理 費	218,370
財 務 費 用	5,395
経常費用合計	4,134,662

経常収益	
運営費交付金収益	2,827,521
授業料等収益	909,077
受託研究費等収益	94,981
寄附金収益	24,157
施設費補助金収益	112,153
補助金等収益	49,298
資産見返負債戻入	46,543
財 務 収 益	1,233
雑 益	36,481
経常収益合計	4,101,444

臨時損失
9,128

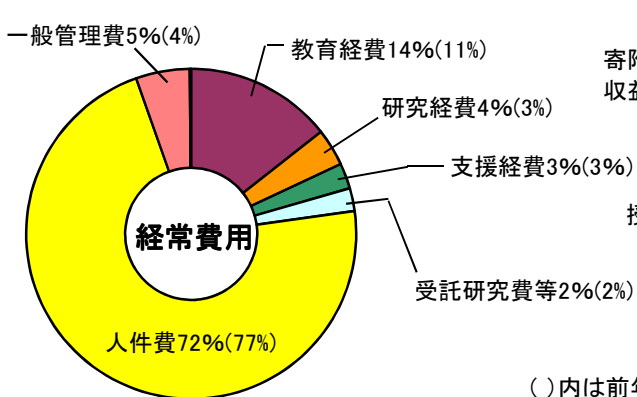
臨時利益
131,793

当期総利益
137,047

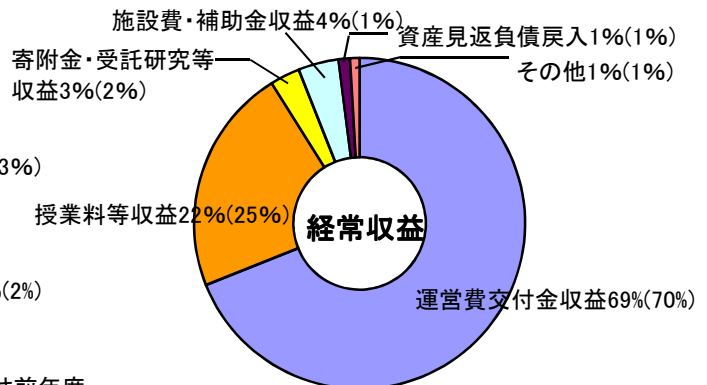
目的積立金取崩額
47,600

計	4,280,837
---	-----------

計	4,280,837
---	-----------



( )内は前年度



◆ 本学の費用は、経常費用の約7割を人件費が占めていますが、平成21事業年度においては、退職手当、給与とも減少したため、昨年と比べ、人件費総額では約160百万円の減となっています。

また、教育経費は、大学会館等の改修工事、特別教育研究経費の増により135百万の増、研究経費は、学長裁量経費や目的積立金を財源とする修繕費の増加に伴い26百万円増となっています。

◆ 本学の収益は、経常収益の約7割を運営費交付金が占め、効率化係数1%減(年間約2千万円減)となっています。授業料財源からの固定資産取得増により授業料収益が94百万円減となった一方、受託事業費の増により受託研究等収益が38百万円、大学会館等の改修により施設費補助金収益が66百万円、設備整備費補助金による設備整備に伴い補助金等収益が32百万円、それぞれ増となっています。

## 4. 本学における各種データ分析

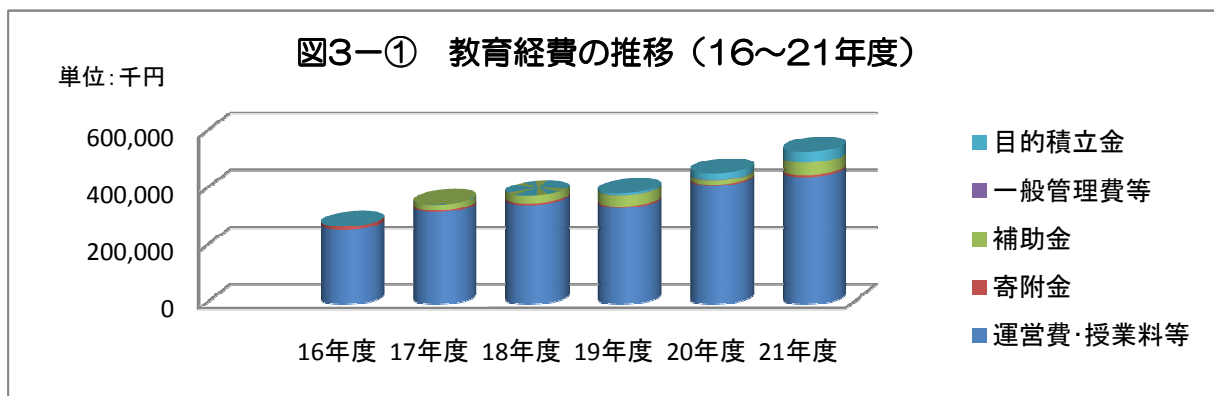
平成16年度～平成21年度における経費について、本学の教育経費及び研究経費の財源構造について分析します。

### ① 教育経費の財源について

図3-①が示すとおり、学生の教育のために使用した経費の財源は、平成20年度と平成21年度に目的積立金を財源とする教育関連経費の支出をおこなったため、増加しています。

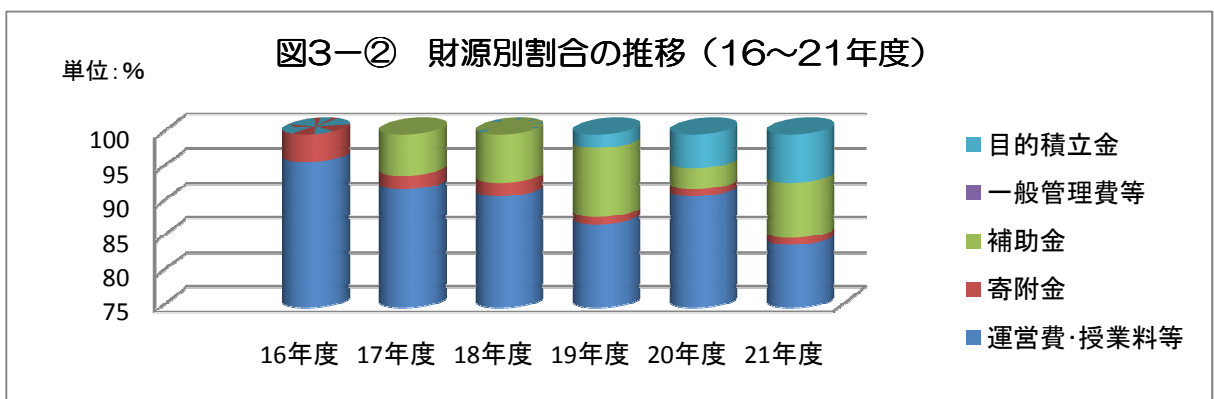
また、図3-②が示すとおり、財源別割合では、平成16年度は9割以上が運営費交付金及び授業料等自己収入だったものが、平成21年度においては8割程度となっています。

残りの2割は、補助金「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」、設備整備費補助金、附属学校の寄附金、目的積立金（幼稚園園舎、磯浜合宿研修施設、女子学生寄宿舍の修繕など）による教育関連経費となっています。



(単位：千円)

教育経費	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
目的積立金	0	0	0	6,452	22,604	37,016
一般管理費等	0	0	0	613	1,319	171
補助金	0	19,606	27,299	38,026	14,126	43,227
寄附金	11,479	6,602	5,482	5,070	4,933	6,860
運営費・授業料等	259,790	321,329	346,368	336,994	413,175	443,946
計	271,269	347,537	379,149	387,155	456,157	531,220



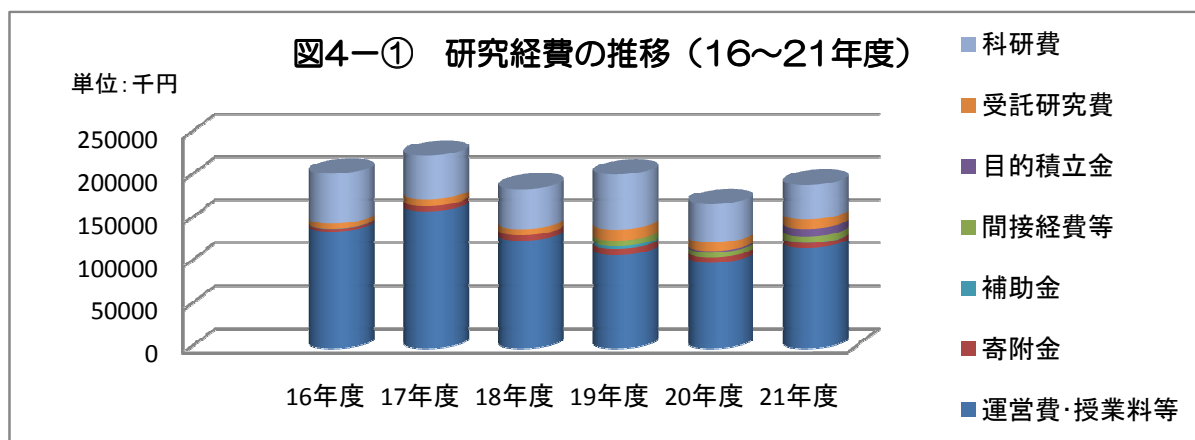
(単位：%)

教育経費	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
目的積立金	0	0	0	2	5	7
一般管理費等	0	0	0	0	0	0
補助金	0	6	7	10	3	8
寄附金	4	2	2	1	1	1
運営費・授業料等	96	92	91	87	91	84
計	100	100	100	100	100	100

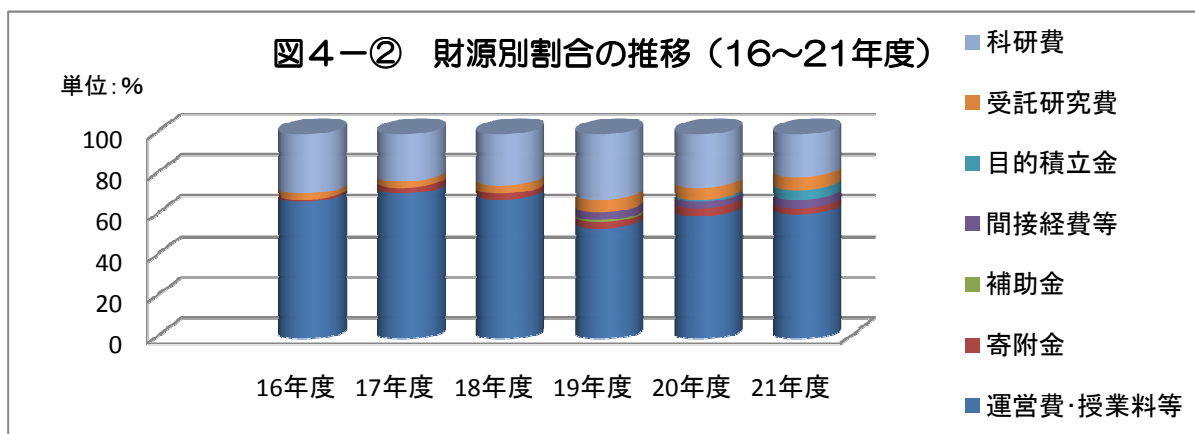
## ② 研究経費の財源について

教員の研究のための経費推移は図4-①のとおりです。

また、図4-②が示すとおり、財源別割合では、教員の研究のための経費の財源は、約6割を運営費交付金及び授業料等自己収入、約4割を科学研究費補助金、受託研究費、及び寄附金などの外部資金が占めています。



研究経費	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
科研費	58,200	50,950	46,792	64,045	44,470	39,995
受託研究費	5,700	7,647	6,652	12,301	10,272	11,298
目的積立金	0	0	0	34	1,649	8,608
間接経費等	0	0	0	7,149	5,452	7,559
補助金	445	0	0	3,000	0	399
寄附金	2,753	5,867	6,287	7,091	6,047	5,637
運営費・授業料等	136,214	159,932	125,864	108,733	100,072	116,802
計	203,312	224,396	185,595	202,353	167,962	190,298



研究経費	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
科研費	29	23	25	32	26	21
受託研究費	3	3	4	6	6	6
目的積立金	0	0	0	0	1	5
間接経費等	0	0	0	4	3	4
補助金	0	0	0	1	0	0
寄附金	1	3	3	3	4	3
運営費・授業料等	67	71	68	54	60	61
計	100	100	100	100	100	100

次に、運営費交付金が毎年効率化係数1%により年間約2千万円削減されていく中で、外部資金の獲得が重要となることは先に述べたとおりですが、更なる外部資金獲得のため、個々の資金について、現状の分析を行います。

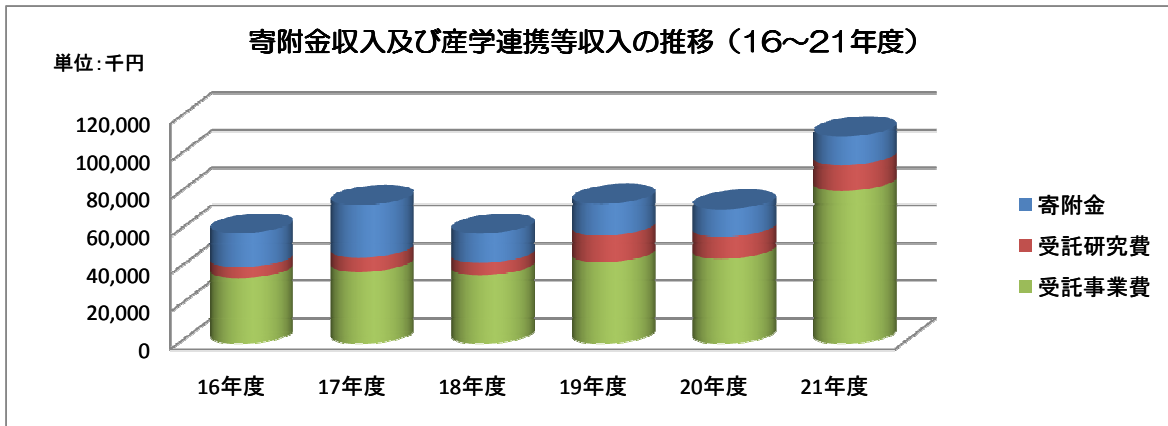
### ③ 外部資金獲得状況

図5が示すとおり、受託研究及び受託事業費が増加傾向にあります。特に、平成21年度においては、産学連携等収入が昨年度に比べ39百万増加しています。

(図5)

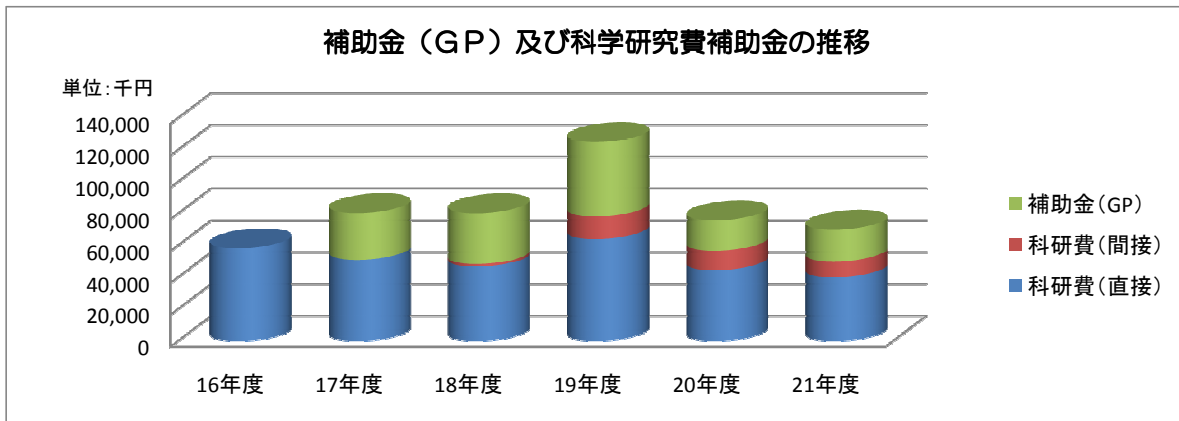
#### 本学の外部資金獲得状況

○ 寄附金収入及び産学連携等研究収入



	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
寄附金	16	18,187	15	27,976	17	15,587	13	16,846	16	14,499	16	15,272
受託研究費	5	5,700	6	7,647	5	6,652	5	14,250	4	11,837	3	13,750
受託事業費	15	34,762	20	38,081	22	36,317	27	43,211	29	45,049	34	81,231
計	36	58,649	41	73,704	44	58,556	45	74,307	49	71,385	53	110,253

○ 補助金 (GP) 及び科学研究費補助金



	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
補助金(GP)	0	0	1	29,343	3	31,851	3	46,700	1	19,170	1	20,000
科研費(間接経費)	0	0	0	0	2	1,541	30	14,190	49	12,147	40	9,932
科研費(直接経費)	38	58,200	34	50,950	29	46,792	42	64,045	53	44,470	47	39,995
計	38	58,200	35	80,293	34	80,184	75	124,935	103	75,787	88	69,927



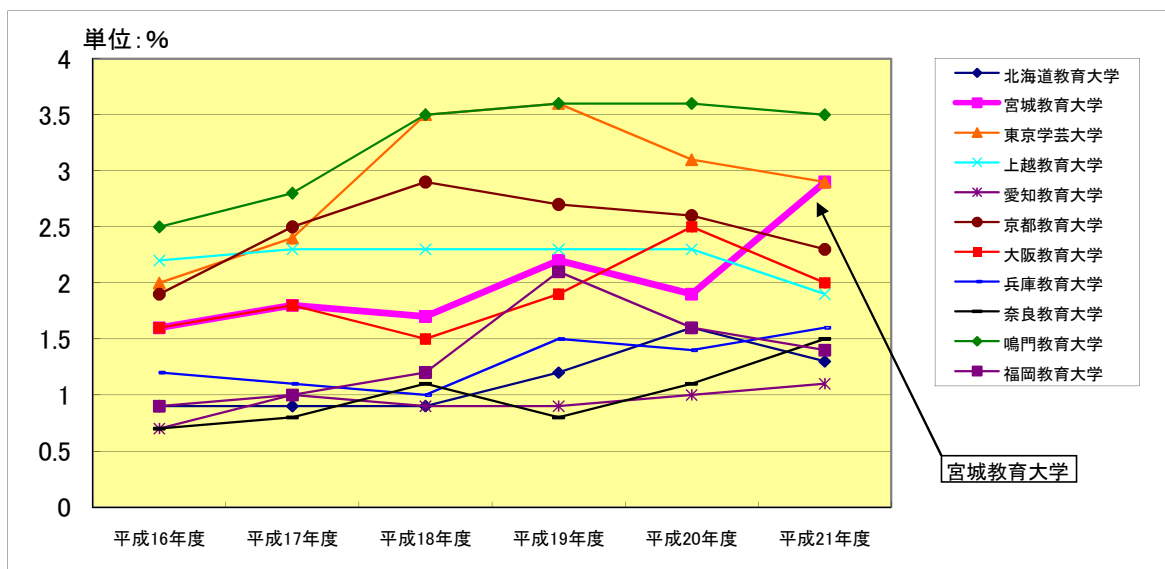
さらに、教育系11大学について、文科科学省において公開している「大学別財務指標」をもとに、平成16年度～平成21年度の外部資金比率の推移を見ると、各大学とも法人化当初に比べると上昇傾向にあり、外部資金の獲得強化を図っている事が分かります。

本学も同様に外部資金の獲得強化を図っており、平成21年度は受託事業費の増加により、法人化以降最も高い比率となり、順位も東京学芸大学と並び2位に上昇しました。

(ただし、図6は、科研費・補助金を含んでいません。)

(図6)

教育系11大学の外部資金比率

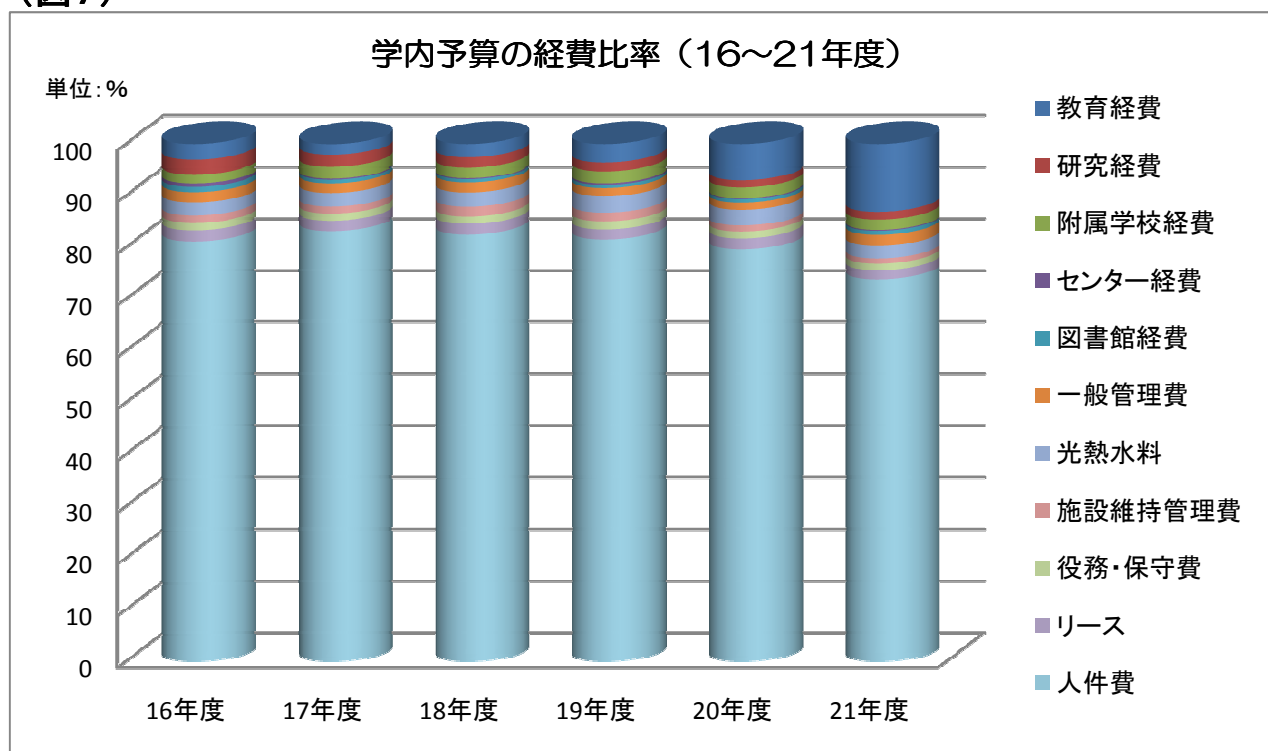


「3. 平成21年度決算ハイライト」は、大学全体の内容となっておりますが、次に、外部資金等や特別教育経費などの用途が指定された経費を除いた学内経費について、平成16年度からの推移とあわせて分析します。

#### ④ 学内経費の内訳について

学内経費は、図7のとおり約8割を人件費が占め、約2割が物件費となっております。ただし、人件費の割合は年々減少傾向にあり、平成21年度において人件費が占める割合は7割程度となっております。

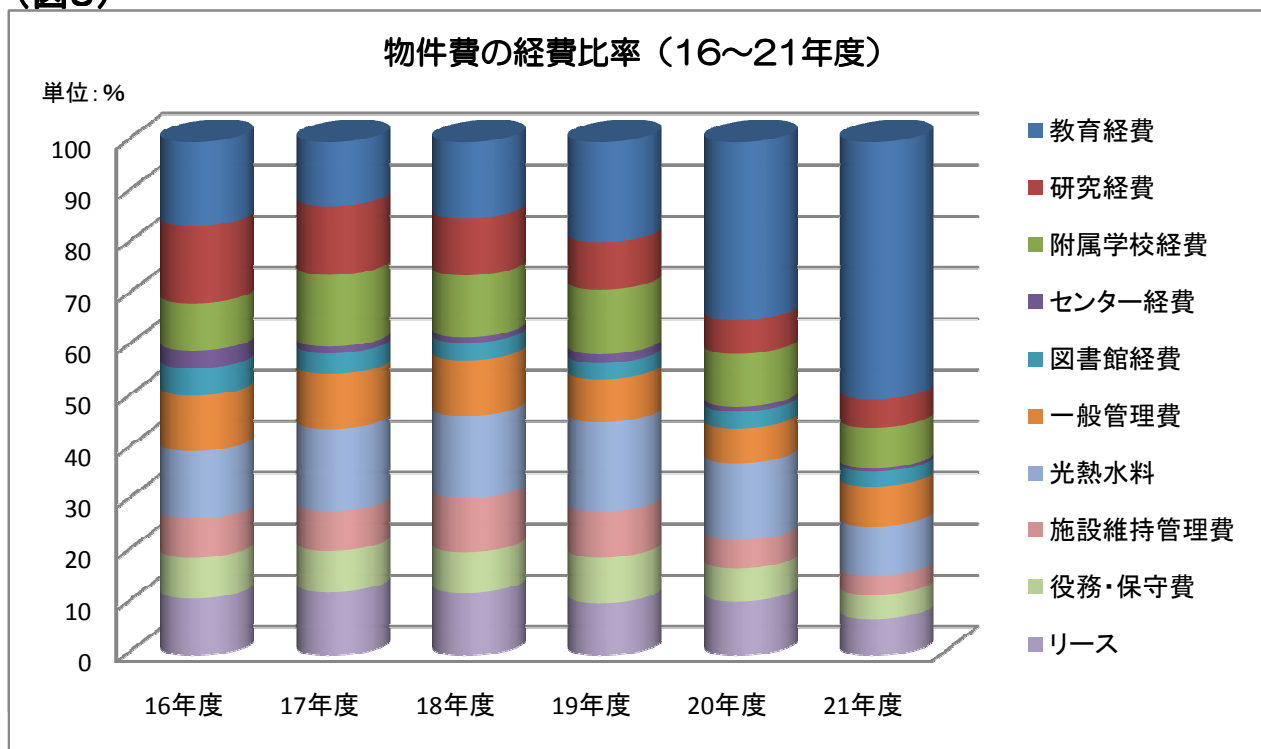
(図7)



学内経費	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
教育経費	123,703	3	81,448	2	101,103	3	136,133	4	276,664	7	524,674	13
研究経費	114,107	3	87,030	2	76,006	2	64,827	2	52,763	1	58,326	1
附属学校経費	69,747	2	90,446	2	81,587	2	88,079	2	82,018	2	82,341	2
センター経費	25,976	1	8,612	0	7,369	0	11,710	0	7,299	0	7,065	0
図書館経費	40,184	1	26,325	1	23,342	1	22,447	0	26,685	1	29,943	1
一般管理費	81,732	2	69,245	2	73,753	2	58,832	2	53,962	2	82,167	2
光熱水料	99,347	2	103,799	3	109,138	3	121,058	3	119,437	3	100,355	3
施設維持管理費	57,253	1	50,343	1	71,551	2	62,566	2	44,844	1	39,273	1
役務・保守費	60,243	2	52,196	2	54,097	1	61,912	2	50,568	1	49,800	1
リース	83,384	2	79,533	2	82,310	2	71,083	2	83,529	2	72,637	2
人件費	3,259,062	81	3,194,433	83	3,196,687	82	3,087,372	81	3,114,195	80	2,948,001	74
計	4,014,738	100	3,843,410	100	3,876,943	100	3,786,019	100	3,911,964	100	3,994,582	100

図8は、図7から人件費を除いた物件費のみについての割合です。平成16年度～17年度は、教育経費と研究経費は同程度の割合でしたが、予算の見直しや教育経費の重点化などを行った結果、18年度以降、教育経費は増加し続けております。特に、平成20年度以降は、学長裁量経費等の増加と、目的積立金の執行の増加にともない、平成21年度の教育経費の占める割合は5割となっています。

(図8)



物件費割合(%)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
教育経費	16	13	15	20	35	50
研究経費	15	13	11	9	7	5
附属学校経費	9	14	12	13	10	8
センター経費	4	1	1	2	1	1
図書館経費	5	4	3	3	3	3
一般管理費	11	11	11	8	7	8
光熱水料	13	16	16	17	15	9
施設維持管理費	8	8	11	9	6	4
役務・保守費	8	8	8	9	6	5
リース	11	12	12	10	10	7
計	100	100	100	100	100	100

## ⑤ 学内経費における人件費の推移

学内経費において約8割を占める人件費は、図9のとおり総額としては減少傾向にあります。

中でも常勤教職員の人件費は、減少傾向にありますが、これは、総人件費削減計画のもと、定年教職員の不補充や職員の若年層の採用などによるものと考えられます。

(図9)

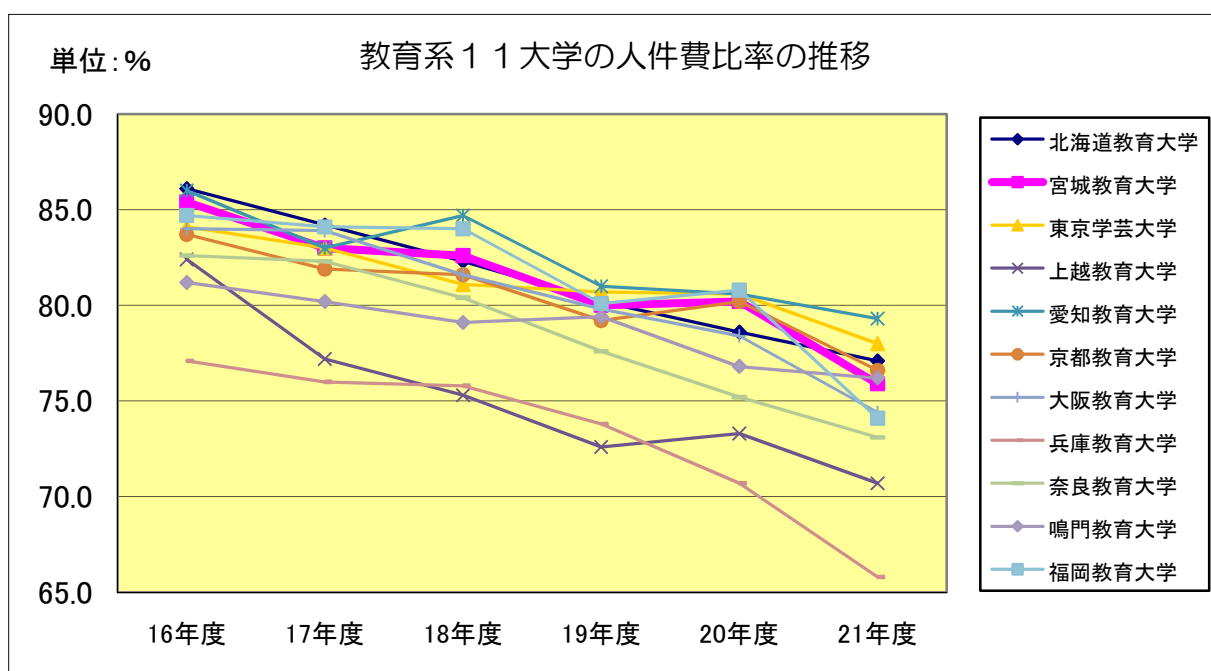
### 人件費の推移

(単位:千円)

区 分			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
役員	給与等	常勤	68,785	76,425	60,082	72,279	61,285	59,204
		非常勤	1,200	1,200	1,200	1,200	2,400	2,400
	退職手当	0	0	7,004	3,552	0	0	
教員	給与等	常勤	1,929,795	2,150,451	2,112,669	2,081,416	2,074,492	1,962,723
		非常勤	81,963	81,978	80,422	73,406	76,148	76,018
	退職手当	199,919	122,936	166,228	155,773	187,213	202,149	
職員	給与等	常勤	522,256	581,972	582,241	553,693	529,294	529,980
		非常勤	88,087	85,651	93,922	93,896	100,620	105,174
	退職手当	50,093	93,102	92,190	52,156	98,154	31,530	
給与等	常勤	2,520,836	2,808,848	2,754,992	2,707,388	2,665,071	2,551,907	
	非常勤	171,250	168,829	175,544	168,502	179,168	183,592	
給与小計			2,692,086	2,977,677	2,930,536	2,875,890	2,844,239	2,735,499
退職手当			250,012	216,038	265,422	211,481	285,367	233,679
合計			2,942,098	3,193,715	3,195,958	3,087,371	3,129,606	2,969,178

さらに、教育系11大学について、文科科学省において公開している「大学別財務指標」をもとに人件費比率の推移を見ると、図10のとおり各大学とも減少傾向にあります。

(図10)



## 5. 教育系11大学との比較分析

これまでは主に本学における財政状況等についてみてきましたが、次に、教育系11大学の財政状況、年度推移及び経費率等を参考にして、教育系11大学の中で本学がおかれている状況について、分析を行います。

### 1) 収入金額及び依存率

教育系11大学の平成16年度～平成21年度の決算報告書をもとに、各大学の収入決算額及び全収入（運営費交付金・補助金等収入・自己収入（授業料等）・産学連携等収入・寄附金収入）に対する各収入の割合を比較します。

（施設整備費補助金は、政策的なものもあるため除いています。）

#### ○ 運営費交付金収入

- ・ データの内容：運営費交付金の収入金額とその割合（依存度）です。  
この割合が高いほど、自己収入や外部資金等の収入が少なく、大学の運営が運営費交付金を頼りに行われていることとなります。
- ・ 比較・分析：各大学とも平均約7割は、運営費交付金に依存している状況です。  
本学も多少比率は減少しているものの運営費交付金への依存度は高い状況です。

（金額：百万円）

順位	平成16事業年度		
	大学名	金額	率
1	北海道教育大学	7,516	68.4
2	大阪教育大学	6,792	69.0
3	福岡教育大学	3,972	69.2
4	東京学芸大学	8,674	69.4
5	愛知教育大学	5,324	70.3
6	宮城教育大学	3,165	74.1
7	奈良教育大学	2,763	77.5
8	京都教育大学	4,103	78.1
9	兵庫教育大学	3,638	79.9
10	上越教育大学	3,435	80.5
11	鳴門教育大学	3,945	82.1
	11大学平均	4,848	74.4

順位	平成17事業年度		
	大学名	金額	率
1	愛知教育大学	5,058	62.9
2	北海道教育大学	7,212	64.5
3	東京学芸大学	8,604	64.8
4	大阪教育大学	6,781	65.6
5	福岡教育大学	3,896	66.2
6	宮城教育大学	2,951	71.6
7	京都教育大学	3,838	73.9
8	奈良教育大学	2,792	75.2
9	上越教育大学	3,467	77.3
10	兵庫教育大学	3,771	77.5
11	鳴門教育大学	3,890	79.8
	11大学平均	4,751	70.8

順位	平成18事業年度		
	大学名	金額	率
1	東京学芸大学	8,844	66.7
2	愛知教育大学	5,421	66.7
3	福岡教育大学	4,102	67.0
4	北海道教育大学	7,377	67.0
5	大阪教育大学	6,618	69.0
6	宮城教育大学	3,048	72.6
7	奈良教育大学	2,657	73.4
8	京都教育大学	4,129	75.6
9	上越教育大学	3,383	76.3
10	兵庫教育大学	3,891	77.7
11	鳴門教育大学	3,560	80.7
	11大学平均	4,821	72.1

順位	平成19事業年度		
	大学名	金額	率
1	福岡教育大学	3,971	65.3
2	大阪教育大学	6,534	65.6
3	愛知教育大学	5,311	66.1
4	北海道教育大学	7,549	67.2
5	東京学芸大学	9,455	68.0
6	宮城教育大学	2,922	70.7
7	奈良教育大学	2,565	72.0
8	京都教育大学	3,922	74.4
9	上越教育大学	3,360	76.0
10	兵庫教育大学	3,898	76.1
11	鳴門教育大学	3,732	79.6
	11大学平均	4,838	71.0

順位	平成20事業年度		
	大学名	金額	率
1	大阪教育大学	6,471	65.5
2	愛知教育大学	5,372	65.7
3	北海道教育大学	7,430	66.4
4	福岡教育大学	3,976	66.7
5	東京学芸大学	8,872	66.8
6	宮城教育大学	2,881	71.4
7	奈良教育大学	2,632	71.6
8	京都教育大学	3,944	74.6
9	上越教育大学	3,346	75.2
10	兵庫教育大学	3,749	75.4
11	鳴門教育大学	3,488	78.7
	11大学平均	4,742	70.7

順位	平成21事業年度		
	大学名	金額	率
1	福岡教育大学	3,986	64.8
2	北海道教育大学	7,178	64.9
3	愛知教育大学	5,448	65.1
4	大阪教育大学	6,643	65.3
5	東京学芸大学	8,845	65.7
6	宮城教育大学	2,857	67.9
7	奈良教育大学	2,593	69.9
8	京都教育大学	3,812	72.3
9	兵庫教育大学	3,652	73.3
10	上越教育大学	3,317	75.6
11	鳴門教育大学	3,658	76.2
	11大学平均	4,726	69.2

## ○ 授業料、入学料及び検定料収入

- ・ データの内容：授業料、入学料及び検定料の収入金額とその割合（依存度）です。  
この割合が高いほど、運営費交付金のみならず、学生からの授業料等収入が大学運営に大きく関わっていることになります。
- ・ 比較・分析：各大学とも金額は減少傾向にあるものの比率はあまり変動していない状況です。定員充足率の問題があるため、授業料収入の大幅な増加は見込めませんが、広報活動等を実施し、検定料収入の増収を図る努力を続けています。

(金額:百万円)

順位	平成16事業年度		
	大学名	金額	率
1	福岡教育大学	1,681	29.3
2	愛知教育大学	2,136	28.2
3	大阪教育大学	2,673	27.2
4	東京学芸大学	3,321	26.6
5	北海道教育大学	2,888	26.3
6	宮城教育大学	1,033	24.2
7	奈良教育大学	733	20.6
8	京都教育大学	1,023	19.5
9	兵庫教育大学	793	17.4
10	上越教育大学	648	15.2
11	鳴門教育大学	613	12.8
	11大学平均	1,595	22.5

順位	平成17事業年度		
	大学名	金額	率
1	愛知教育大学	2,817	35.0
2	福岡教育大学	1,876	31.9
3	東京学芸大学	4,203	31.6
4	大阪教育大学	3,257	31.5
5	北海道教育大学	3,443	30.8
6	宮城教育大学	1,052	25.5
7	奈良教育大学	823	22.2
8	京都教育大学	1,132	21.8
9	兵庫教育大学	919	18.9
10	上越教育大学	810	18.1
11	鳴門教育大学	645	13.2
	11大学平均	1,907	25.5

順位	平成18事業年度		
	大学名	金額	率
1	福岡教育大学	1,901	31.1
2	愛知教育大学	2,517	31.0
3	北海道教育大学	3,403	30.9
4	大阪教育大学	2,664	27.8
4	東京学芸大学	3,686	27.8
6	宮城教育大学	1,041	24.8
7	奈良教育大学	831	23.0
8	京都教育大学	1,127	20.6
9	兵庫教育大学	942	18.8
10	上越教育大学	831	18.7
11	鳴門教育大学	622	14.1
	11大学平均	1,779	24.4

順位	平成19事業年度		
	大学名	金額	率
1	愛知教育大学	2,547	31.7
2	福岡教育大学	1,897	31.2
3	北海道教育大学	3,387	30.2
4	大阪教育大学	2,961	29.7
5	東京学芸大学	3,741	26.9
6	宮城教育大学	1,037	25.1
7	奈良教育大学	815	22.9
8	京都教育大学	1,131	21.5
9	上越教育大学	836	18.9
10	兵庫教育大学	937	18.3
11	鳴門教育大学	625	13.3
	11大学平均	1,810	24.5

順位	平成20事業年度		
	大学名	金額	率
1	愛知教育大学	2,578	31.5
2	福岡教育大学	1,849	31.0
3	北海道教育大学	3,369	30.1
4	大阪教育大学	2,912	29.5
5	東京学芸大学	3,684	27.7
6	宮城教育大学	1,033	25.6
7	奈良教育大学	824	22.4
8	京都教育大学	1,126	21.3
9	上越教育大学	829	18.9
10	兵庫教育大学	942	18.6
11	鳴門教育大学	622	14.0
	11大学平均	1,797	24.6

順位	平成21事業年度		
	大学名	金額	率
1	愛知教育大学	2,548	30.4
2	北海道教育大学	3,348	30.3
3	福岡教育大学	1,815	29.5
4	大阪教育大学	2,873	28.2
5	東京学芸大学	3,670	27.3
6	宮城教育大学	1,016	24.2
7	奈良教育大学	819	22.1
8	京都教育大学	1,117	21.2
9	上越教育大学	845	19.2
10	兵庫教育大学	935	18.8
11	鳴門教育大学	618	12.9
	11大学平均	1,782	24.0

## ○産学連携等研究収入等

- ・データの内容：受託研究・受託事業、寄附金及び科研費間接経費の収入額と、その割合（依存度）です。  
この割合が高いほど、運営費交付金や自己収入などの限られた予算に頼ることなく、外部資金で財源を確保し、研究及び事業を行っていることになります。
- ・比較・分析：総合大学が10%強であるのに比べれば、まだまだ低い数値ですが、各大学とも外部資金獲得の努力を怠っていません。  
本学は、平成21年度において昨年度に比べ37百万円の増となっています。  
これは受託事業費の増加によるものです。

(金額:百万円)

順位	平成16事業年度		
	大学名	金額	率
1	北海道教育大学	416	3.8
2	大阪教育大学	299	3.0
2	鳴門教育大学	146	3.0
4	東京学芸大学	350	2.8
4	上越教育大学	94	2.2
4	京都教育大学	102	1.9
7	宮城教育大学	53	1.2
8	愛知教育大学	75	1.0
8	奈良教育大学	37	1.0
8	福岡教育大学	55	1.0
11	兵庫教育大学	42	0.9
11大学平均		152	2.0

順位	平成17事業年度		
	大学名	金額	率
1	北海道教育大学	375	3.4
2	京都教育大学	162	3.1
3	東京学芸大学	366	2.8
3	鳴門教育大学	135	2.8
4	宮城教育大学	73	1.8
4	上越教育大学	80	1.8
4	大阪教育大学	188	1.8
8	愛知教育大学	91	1.1
9	福岡教育大学	56	1.0
10	奈良教育大学	34	0.9
11	兵庫教育大学	39	0.8
11大学平均		145	1.9

順位	平成18事業年度		
	大学名	金額	率
1	東京学芸大学	570	4.3
2	鳴門教育大学	149	3.4
3	京都教育大学	127	2.3
4	上越教育大学	96	2.2
5	大阪教育大学	188	2.0
6	宮城教育大学	61	1.5
7	愛知教育大学	110	1.4
8	福岡教育大学	71	1.2
9	奈良教育大学	39	1.1
10	北海道教育大学	98	0.9
11	兵庫教育大学	40	0.8
11大学平均		141	1.9

(金額:百万円)

順位	平成19事業年度		
	大学名	金額	率
1	鳴門教育大学	162	3.5
2	東京学芸大学	479	3.4
3	大阪教育大学	304	3.1
4	兵庫教育大学	126	2.5
4	福岡教育大学	150	2.5
4	京都教育大学	133	2.5
7	宮城教育大学	88	2.1
8	上越教育大学	89	2.0
9	北海道教育大学	143	1.3
10	愛知教育大学	88	1.1
11	奈良教育大学	37	1.0
11大学平均		164	2.3

順位	平成20事業年度		
	大学名	金額	率
1	鳴門教育大学	163	3.6
2	大阪教育大学	333	3.3
3	東京学芸大学	367	2.7
4	上越教育大学	117	2.6
5	京都教育大学	137	2.5
6	宮城教育大学	83	2.0
7	兵庫教育大学	90	1.8
8	北海道教育大学	171	1.5
9	福岡教育大学	89	1.4
9	愛知教育大学	115	1.4
11	奈良教育大学	49	1.3
11大学平均		156	2.2

順位	平成21事業年度		
	大学名	金額	率
1	鳴門教育大学	158	3.3
2	東京学芸大学	396	2.9
2	宮城教育大学	120	2.9
4	大阪教育大学	284	2.8
5	京都教育大学	123	2.3
6	上越教育大学	78	1.8
6	兵庫教育大学	88	1.8
8	福岡教育大学	102	1.7
9	愛知教育大学	125	1.5
9	奈良教育大学	57	1.5
11	北海道教育大学	147	1.3
11大学平均		153	2.2

## 2) 経費率

文科科学省において公開している「大学別財務指標」をもとに教育系11大学の各経費率を比較します。

### ○教育経費比率（教育経費／業務費）

- ・データの内容：大学の運営にかかる業務費のうち教育に関する経費がどの程度充当されているかをみる指標であり、大学がどのくらい教育に力を入れているかをみることができます。
- ・比較・分析：本学は平成16年度～17年度においては、教育系11大学の最下位でありましたが、予算の見直しや教育経費の重点化などにより、割合も増加し、平成21年度は、施設整備費による大学会館等の修繕、設備整備費による整備などにより前年度に比べ高い比率となり、順位も9位に上昇しました。  
しかし、11大学の中では低い率となっています。

順位	平成16事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	16.1 %
2	京都教育大学	12.3 %
3	愛知教育大学	10.8 %
4	福岡教育大学	10.6 %
5	大阪教育大学	10.4 %
6	鳴門教育大学	10.3 %
7	東京学芸大学	9.9 %
8	奈良教育大学	9.5 %
9	上越教育大学	9.0 %
10	北海道教育大学	7.4 %
11	宮城教育大学	7.1 %
11大学平均		10.1 %

順位	平成17事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	16.2 %
2	京都教育大学	14.0 %
3	上越教育大学	13.6 %
4	愛知教育大学	13.2 %
5	福岡教育大学	11.2 %
6	大阪教育大学	11.1 %
7	奈良教育大学	10.4 %
8	鳴門教育大学	10.1 %
9	東京学芸大学	9.9 %
10	北海道教育大学	9.4 %
11	宮城教育大学	9.1 %
11大学平均		11.3 %

順位	平成18事業年度	
	大学名	率
1	上越教育大学	16.4 %
2	兵庫教育大学	16.0 %
3	大阪教育大学	13.1 %
4	京都教育大学	12.6 %
5	愛知教育大学	11.8 %
6	奈良教育大学	11.5 %
7	鳴門教育大学	11.0 %
7	福岡教育大学	11.0 %
9	北海道教育大学	10.9 %
10	宮城教育大学	10.3 %
10	東京学芸大学	10.3 %
11大学平均		11.9 %

順位	平成19事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	17.8 %
2	上越教育大学	17.7 %
3	愛知教育大学	15.0 %
4	福岡教育大学	14.7 %
5	京都教育大学	14.2 %
6	奈良教育大学	13.6 %
7	大阪教育大学	13.5 %
8	北海道教育大学	12.7 %
9	宮城教育大学	12.3 %
10	東京学芸大学	11.1 %
11	鳴門教育大学	10.6 %
11大学平均		13.5 %

順位	平成20事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	20.6 %
2	上越教育大学	17.6 %
3	愛知教育大学	15.7 %
4	奈良教育大学	15.1 %
5	大阪教育大学	14.9 %
6	北海道教育大学	14.7 %
7	福岡教育大学	14.3 %
8	京都教育大学	13.0 %
9	鳴門教育大学	12.9 %
10	宮城教育大学	11.8 %
11	東京学芸大学	11.6 %
11大学平均		14.4 %

順位	平成21事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	26.9 %
2	福岡教育大学	21.1 %
3	上越教育大学	20.3 %
4	大阪教育大学	19.0 %
5	奈良教育大学	18.7 %
6	京都教育大学	17.9 %
7	北海道教育大学	16.1 %
8	愛知教育大学	16.0 %
9	宮城教育大学	15.2 %
10	東京学芸大学	13.4 %
10	鳴門教育大学	13.4 %
11大学平均		17.4 %



## ○ 研究経費比率 (研究経費／業務費)

- ・ データの内容：大学の運営にかかる業務費のうち研究に関する経費がどの程度充当されているかをみる指標であり、大学がどのくらい研究に力を入れているかをみることができます。
- ・ 比較・分析：本学は、平成16年度～17年度において、教育経費率が教育系11大学中11位、研究経費率が平成16年度3位、平成17年度1位という研究に重点を置いている大学でしたが、見直し等により、平成18年度以降教育系大学の中間を維持しています。  
平成21年度は、学長裁量経費や目的積立金等での修繕費、物品購入等の増により、前年度に比べ高い比率となり、順位も4位に上昇しました。

順位	平成16事業年度	
	大学名	率
1	奈良教育大学	4.2 %
2	北海道教育大学	4.0 %
3	宮城教育大学	3.9 %
4	東京学芸大学	3.5 %
4	鳴門教育大学	3.4 %
6	兵庫教育大学	3.2 %
6	大阪教育大学	2.8 %
6	福岡教育大学	2.6 %
9	上越教育大学	2.5 %
10	愛知教育大学	1.9 %
11	京都教育大学	1.5 %
11大学平均		3.1 %

順位	平成17事業年度	
	大学名	率
1	宮城教育大学	4.6 %
2	兵庫教育大学	4.3 %
3	鳴門教育大学	4.1 %
4	北海道教育大学	3.8 %
4	東京学芸大学	3.8 %
6	奈良教育大学	3.8 %
7	上越教育大学	3.0 %
8	大阪教育大学	2.9 %
9	福岡教育大学	2.5 %
10	愛知教育大学	2.4 %
11	京都教育大学	1.5 %
11大学平均		3.3 %

順位	平成18事業年度	
	大学名	率
1	東京学芸大学	4.4 %
2	兵庫教育大学	4.3 %
3	北海道教育大学	4.1 %
3	奈良教育大学	4.1 %
5	鳴門教育大学	3.9 %
6	宮城教育大学	3.7 %
7	京都教育大学	3.1 %
7	大阪教育大学	3.1 %
9	上越教育大学	2.7 %
10	福岡教育大学	2.5 %
11	愛知教育大学	2.0 %
11大学平均		3.5 %

順位	平成19事業年度	
	大学名	率
1	奈良教育大学	4.9 %
2	東京学芸大学	4.6 %
3	兵庫教育大学	4.6 %
4	北海道教育大学	4.1 %
4	大阪教育大学	4.1 %
6	宮城教育大学	4.0 %
6	京都教育大学	4.0 %
6	鳴門教育大学	4.0 %
9	上越教育大学	3.2 %
10	福岡教育大学	2.4 %
11	愛知教育大学	2.0 %
11大学平均		3.8 %

順位	平成20事業年度	
	大学名	率
1	奈良教育大学	5.3 %
2	兵庫教育大学	5.2 %
3	東京学芸大学	4.8 %
4	京都教育大学	4.1 %
5	北海道教育大学	4.0 %
6	大阪教育大学	3.7 %
6	鳴門教育大学	3.7 %
8	宮城教育大学	3.2 %
9	上越教育大学	2.9 %
10	愛知教育大学	2.1 %
10	福岡教育大学	2.1 %
11大学平均		3.8 %

順位	平成21事業年度	
	大学名	率
1	東京学芸大学	5.2 %
2	奈良教育大学	4.1 %
3	北海道教育大学	4.0 %
4	宮城教育大学	3.9 %
5	兵庫教育大学	3.6 %
5	鳴門教育大学	3.6 %
7	大阪教育大学	3.5 %
8	京都教育大学	3.1 %
9	上越教育大学	2.7 %
10	愛知教育大学	2.2 %
11	福岡教育大学	2.0 %
11大学平均		3.6 %

## ○人件費比率（人件費／業務費）

- ・データの内容：大学の運営にかかる業務費のうち人件費（役員・教員・職員）の割合を示すものです。
- ・比較・分析：教育系大学は、業務費の約7～8割を人件費が占めており、大規模大学、医学部系学部を有する大学が、約5～6割であるのに比べ、特性上、高い割合となっています。  
 本学も総人件費削減計画により定年教職員の不補充及び職員の若年層の採用などにより、年々減少傾向にありますが、約7割は人件費が占めています。  
 なお、平成21年度は退職手当の減により、人件費が減少しています。

順位	平成16事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	77.1 %
2	鳴門教育大学	81.2 %
3	上越教育大学	82.4 %
4	奈良教育大学	82.6 %
5	京都教育大学	83.7 %
6	大阪教育大学	84.0 %
7	東京学芸大学	84.1 %
8	福岡教育大学	84.7 %
9	宮城教育大学	85.4 %
10	愛知教育大学	86.0 %
11	北海道教育大学	86.1 %
11大学平均		83.9 %

順位	平成17事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	76.0 %
2	上越教育大学	77.2 %
3	鳴門教育大学	80.2 %
4	京都教育大学	81.9 %
5	奈良教育大学	82.3 %
6	宮城教育大学	83.0 %
6	東京学芸大学	83.0 %
6	愛知教育大学	83.0 %
7	大阪教育大学	83.9 %
8	福岡教育大学	84.1 %
9	北海道教育大学	84.2 %
11大学平均		82.3 %

順位	平成18事業年度	
	大学名	率
1	上越教育大学	75.3 %
2	兵庫教育大学	75.8 %
3	鳴門教育大学	79.1 %
4	奈良教育大学	80.4 %
5	東京学芸大学	81.1 %
5	京都教育大学	81.6 %
7	大阪教育大学	81.6 %
8	北海道教育大学	82.3 %
9	宮城教育大学	82.6 %
10	福岡教育大学	84.0 %
11	愛知教育大学	84.7 %
11大学平均		81.3 %

順位	平成19事業年度	
	大学名	率
1	上越教育大学	72.6 %
2	兵庫教育大学	73.8 %
3	奈良教育大学	77.6 %
4	京都教育大学	79.2 %
5	鳴門教育大学	79.4 %
6	大阪教育大学	79.8 %
7	宮城教育大学	80.0 %
8	福岡教育大学	80.1 %
9	北海道教育大学	80.2 %
10	東京学芸大学	80.7 %
11	愛知教育大学	81.0 %
11大学平均		79.2 %

順位	平成20事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	70.7 %
2	上越教育大学	73.3 %
3	奈良教育大学	75.2 %
4	鳴門教育大学	76.8 %
5	大阪教育大学	78.4 %
6	北海道教育大学	78.6 %
7	宮城教育大学	80.2 %
7	京都教育大学	80.2 %
9	東京学芸大学	80.6 %
9	愛知教育大学	80.6 %
11	福岡教育大学	80.8 %
11大学平均		78.4 %

順位	平成21事業年度	
	大学名	率
1	兵庫教育大学	65.8 %
2	上越教育大学	70.7 %
3	奈良教育大学	73.1 %
4	福岡教育大学	74.1 %
5	大阪教育大学	74.4 %
6	宮城教育大学	75.9 %
7	鳴門教育大学	76.2 %
8	京都教育大学	76.6 %
9	北海道教育大学	77.1 %
10	東京学芸大学	78.0 %
11	愛知教育大学	79.3 %
11大学平均		75.4 %

## ○一般管理費比率（一般管理費／業務費）

- ・データの内容：大学の運営にかかる業務費に対する一般管理費の割合を示すものです。
- ・比較・分析：管理的経費の削減など経費の節減に努めています。  
平成17年度以降4%台を維持していましたが、平成21年度は施設整備費による青葉山地区の耐震その他工事等により、前年度に比べ高い比率となっています。

順位	平成16事業年度	
	大学名	率
1	京都教育大学	2.6 %
2	東京学芸大学	2.7 %
3	愛知教育大学	3.5 %
4	大阪教育大学	3.6 %
5	兵庫教育大学	4.5 %
6	奈良教育大学	4.6 %
6	福岡教育大学	4.6 %
8	鳴門教育大学	4.8 %
9	北海道教育大学	4.9 %
10	宮城教育大学	7.4 %
11	上越教育大学	10.6 %
11大学平均		4.4 %

順位	平成17事業年度	
	大学名	率
1	東京学芸大学	2.8 %
2	京都教育大学	3.0 %
3	愛知教育大学	3.1 %
4	奈良教育大学	4.3 %
4	福岡教育大学	4.3 %
6	宮城教育大学	4.5 %
7	大阪教育大学	4.6 %
8	北海道教育大学	4.7 %
8	鳴門教育大学	4.7 %
10	兵庫教育大学	5.7 %
11	上越教育大学	6.3 %
11大学平均		4.2 %

順位	平成18事業年度	
	大学名	率
1	京都教育大学	2.7 %
2	大阪教育大学	3.1 %
3	東京学芸大学	3.2 %
4	愛知教育大学	3.4 %
5	北海道教育大学	4.1 %
6	宮城教育大学	4.4 %
7	福岡教育大学	4.7 %
8	上越教育大学	4.9 %
9	奈良教育大学	5.0 %
10	鳴門教育大学	5.3 %
11	兵庫教育大学	6.2 %
11大学平均		4.0 %

順位	平成19事業年度	
	大学名	率
1	京都教育大学	2.6 %
2	東京学芸大学	3.3 %
3	北海道教育大学	3.6 %
4	愛知教育大学	3.7 %
4	大阪教育大学	3.7 %
4	奈良教育大学	3.7 %
7	宮城教育大学	4.4 %
7	鳴門教育大学	4.4 %
9	福岡教育大学	4.7 %
10	上越教育大学	4.8 %
11	兵庫教育大学	5.8 %
11大学平均		3.9 %

順位	平成20事業年度	
	大学名	率
1	大阪教育大学	3.0 %
2	京都教育大学	3.1 %
3	北海道教育大学	3.3 %
3	愛知教育大学	3.5 %
5	東京学芸大学	3.6 %
6	奈良教育大学	3.9 %
7	宮城教育大学	4.2 %
8	鳴門教育大学	4.8 %
8	福岡教育大学	4.8 %
10	上越教育大学	5.8 %
11	兵庫教育大学	6.3 %
11大学平均		3.9 %

順位	平成21事業年度	
	大学名	率
1	北海道教育大学	3.1 %
2	大阪教育大学	3.3 %
3	奈良教育大学	3.8 %
4	東京学芸大学	4.0 %
5	鳴門教育大学	4.2 %
6	愛知教育大学	4.7 %
7	京都教育大学	5.0 %
8	宮城教育大学	5.6 %
8	上越教育大学	5.6 %
10	福岡教育大学	5.7 %
11	兵庫教育大学	7.9 %
11大学平均		4.5 %

## ○ 外部資金比率（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益） ／経常収益

- ・ データの内容：受託研究、受託事業、寄附金が大学全体の収益に占める割合を示すものです。
- ・ 比較・分析：この値が高い大学は、多くの外部資金の獲得を実施できた大学と考えられます。法人化当初に比べると各大学とも上昇傾向にあり、外部資金の獲得強化を図っている事が分かります。  
本学も同様に外部資金の獲得強化を図っており、平成21年度は受託事業費の増加により法人化以降最も高い比率となり、順位も東京学芸大学と並ぶ2位に上昇しました。

順位	平成16事業年度	
	大学名	率
1	鳴門教育大学	2.5 %
1	上越教育大学	2.2 %
3	東京学芸大学	2.0 %
4	京都教育大学	1.9 %
5	宮城教育大学	1.6 %
5	大阪教育大学	1.6 %
7	兵庫教育大学	1.2 %
8	北海道教育大学	0.9 %
9	福岡教育大学	0.9 %
10	愛知教育大学	0.7 %
11	奈良教育大学	0.7 %
11大学平均		1.5 %

順位	平成17事業年度	
	大学名	率
1	鳴門教育大学	2.8 %
2	京都教育大学	2.5 %
3	東京学芸大学	2.4 %
4	上越教育大学	2.3 %
5	宮城教育大学	1.8 %
5	大阪教育大学	1.8 %
7	兵庫教育大学	1.1 %
8	愛知教育大学	1.0 %
8	福岡教育大学	1.0 %
10	北海道教育大学	0.9 %
11	奈良教育大学	0.8 %
11大学平均		1.7 %

順位	平成18事業年度	
	大学名	率
1	東京学芸大学	3.5 %
1	鳴門教育大学	3.5 %
3	京都教育大学	2.9 %
4	上越教育大学	2.3 %
5	宮城教育大学	1.7 %
6	大阪教育大学	1.5 %
7	福岡教育大学	1.2 %
8	奈良教育大学	1.1 %
9	兵庫教育大学	1.0 %
10	北海道教育大学	0.9 %
10	愛知教育大学	0.9 %
11大学平均		1.9 %

順位	平成19事業年度	
	大学名	率
1	東京学芸大学	3.6 %
1	鳴門教育大学	3.6 %
3	京都教育大学	2.7 %
4	上越教育大学	2.3 %
5	宮城教育大学	2.2 %
6	福岡教育大学	2.1 %
7	大阪教育大学	1.9 %
8	兵庫教育大学	1.5 %
9	北海道教育大学	1.2 %
10	愛知教育大学	0.9 %
11	奈良教育大学	0.8 %
11大学平均		2.1 %

順位	平成20事業年度	
	大学名	率
1	鳴門教育大学	3.6 %
2	東京学芸大学	3.1 %
3	京都教育大学	2.6 %
4	大阪教育大学	2.5 %
5	上越教育大学	2.3 %
6	宮城教育大学	1.9 %
7	北海道教育大学	1.6 %
7	福岡教育大学	1.6 %
9	兵庫教育大学	1.4 %
10	奈良教育大学	1.1 %
11	愛知教育大学	1.0 %
11大学平均		2.1 %

順位	平成21事業年度	
	大学名	率
1	鳴門教育大学	3.5 %
2	東京学芸大学	2.9 %
2	宮城教育大学	2.9 %
4	京都教育大学	2.3 %
5	大阪教育大学	2.0 %
6	上越教育大学	1.9 %
7	兵庫教育大学	1.6 %
8	奈良教育大学	1.5 %
9	福岡教育大学	1.4 %
10	北海道教育大学	1.3 %
11	愛知教育大学	1.1 %
11大学平均		2.0 %

## ○学生1人当たりの教育経費（教育経費／学生実員）

※ 学生実員(学部生、大学院学生)

- ・データの内容：年間の教育関係経費を、学生（学部生、大学院学生）一人当たりへ換算した金額です。ただし、教育経費には人件費や教育に関する設備・図書を購入等にかかる費用は含まれていません。
- ・比較・分析：平成21年度は本学全体の教育経費の増加にともない、学生1人当たりの教育経費も増となっていますが、他の教育系大学の伸びも大きく、平成21年度の平均は、法人化当初の約2倍となっています。  
特に、上越教育大学・兵庫教育大学・鳴門教育大学は常時上位を占め、本学はその約半額にとどまっています。

順位	平成16事業年度	
	大学名	金額
1	兵庫教育大学	490 千円
2	鳴門教育大学	433 千円
3	京都教育大学	360 千円
4	上越教育大学	298 千円
5	奈良教育大学	233 千円
6	大阪教育大学	198 千円
7	東京学芸大学	197 千円
8	愛知教育大学	193 千円
9	福岡教育大学	187 千円
10	宮城教育大学	156 千円
11	北海道教育大学	133 千円
11大学平均		216 千円

順位	平成17事業年度	
	大学名	金額
1	兵庫教育大学	480 千円
2	上越教育大学	444 千円
3	鳴門教育大学	436 千円
4	京都教育大学	395 千円
5	奈良教育大学	263 千円
6	愛知教育大学	233 千円
7	大阪教育大学	208 千円
8	東京学芸大学	202 千円
9	宮城教育大学	197 千円
10	福岡教育大学	196 千円
11	北海道教育大学	161 千円
11大学平均		240 千円

順位	平成18事業年度	
	大学名	金額
1	上越教育大学	498 千円
2	兵庫教育大学	448 千円
3	鳴門教育大学	447 千円
4	京都教育大学	366 千円
5	奈良教育大学	284 千円
6	大阪教育大学	247 千円
7	宮城教育大学	226 千円
8	東京学芸大学	217 千円
9	愛知教育大学	214 千円
10	北海道教育大学	194 千円
11	福岡教育大学	191 千円
11大学平均		255 千円

順位	平成19事業年度	
	大学名	金額
1	上越教育大学	554 千円
2	兵庫教育大学	516 千円
3	鳴門教育大学	445 千円
4	京都教育大学	440 千円
5	奈良教育大学	336 千円
6	宮城教育大学	275 千円
7	愛知教育大学	270 千円
8	大阪教育大学	257 千円
9	福岡教育大学	251 千円
10	東京学芸大学	247 千円
11	北海道教育大学	228 千円
11大学平均		295 千円

順位	平成20事業年度	
	大学名	金額
1	兵庫教育大学	587 千円
2	上越教育大学	550 千円
3	鳴門教育大学	521 千円
4	奈良教育大学	396 千円
5	京都教育大学	380 千円
6	愛知教育大学	289 千円
7	大阪教育大学	285 千円
8	宮城教育大学	269 千円
9	北海道教育大学	265 千円
10	福岡教育大学	248 千円
11	東京学芸大学	241 千円
11大学平均		312 千円

順位	平成21事業年度	
	大学名	率(%)
1	兵庫教育大学	806 千円
2	上越教育大学	589 千円
3	鳴門教育大学	586 千円
4	京都教育大学	531 千円
5	奈良教育大学	483 千円
6	福岡教育大学	405 千円
7	大阪教育大学	384 千円
8	宮城教育大学	349 千円
9	愛知教育大学	292 千円
10	北海道教育大学	284 千円
11	東京学芸大学	280 千円
11大学平均		383 千円

## ○教員1人当たりの研究経費（研究経費／教員実員）

※教員実員（任期付き教員を含む常勤教員）

- ・データの内容：年間の研究関係経費（教員研究費等学内経費ほか、補助金、寄附金を含む。）を常勤教員（任期付き教員を含む）一人当たりに換算した金額です。
- ・比較・分析：本学は、平成18年度から予算の見直し等により多少の減少はあったものの、補助金や外部資金の獲得及び学長裁量経費などにより、一定の研究費を確保しています。  
平成21年度は、前記のとおり研究経費が増額したため、教員1人当たりの研究経費も増となっています。

順位	平成16事業年度	
	大学名	金額
1	奈良教育大学	1,189 千円
2	北海道教育大学	678 千円
3	宮城教育大学	661 千円
4	兵庫教育大学	626 千円
5	東京学芸大学	609 千円
6	鳴門教育大学	551 千円
7	大阪教育大学	470 千円
8	上越教育大学	447 千円
9	福岡教育大学	444 千円
10	愛知教育大学	301 千円
11	京都教育大学	262 千円
	11大学平均	534 千円

順位	平成17事業年度	
	大学名	金額
1	兵庫教育大学	849 千円
2	宮城教育大学	785 千円
3	鳴門教育大学	707 千円
4	奈良教育大学	703 千円
5	東京学芸大学	652 千円
6	北海道教育大学	648 千円
7	上越教育大学	566 千円
8	大阪教育大学	485 千円
9	福岡教育大学	442 千円
10	愛知教育大学	398 千円
11	京都教育大学	252 千円
	11大学平均	573 千円

順位	平成18事業年度	
	大学名	金額
1	兵庫教育大学	856 千円
2	東京学芸大学	812 千円
3	奈良教育大学	754 千円
4	北海道教育大学	735 千円
5	鳴門教育大学	664 千円
6	宮城教育大学	642 千円
7	上越教育大学	541 千円
8	京都教育大学	539 千円
9	大阪教育大学	536 千円
10	福岡教育大学	440 千円
11	愛知教育大学	332 千円
	11大学平均	624 千円

順位	平成19事業年度	
	大学名	金額
1	奈良教育大学	960 千円
2	兵庫教育大学	956 千円
3	東京学芸大学	889 千円
4	北海道教育大学	758 千円
5	京都教育大学	749 千円
6	鳴門教育大学	732 千円
7	大阪教育大学	723 千円
8	宮城教育大学	700 千円
9	上越教育大学	693 千円
10	福岡教育大学	418 千円
11	愛知教育大学	345 千円
	11大学平均	712 千円

順位	平成20事業年度	
	大学名	金額
1	奈良教育大学	1,088 千円
2	兵庫教育大学	1,059 千円
3	東京学芸大学	892 千円
4	北海道教育大学	724 千円
5	京都教育大学	720 千円
6	鳴門教育大学	651 千円
7	大阪教育大学	639 千円
8	上越教育大学	611 千円
9	宮城教育大学	564 千円
10	愛知教育大学	364 千円
11	福岡教育大学	358 千円
	11大学平均	686 千円

順位	平成21事業年度	
	大学名	金額
1	東京学芸大学	964 千円
2	奈良教育大学	824 千円
3	兵庫教育大学	791 千円
4	北海道教育大学	717 千円
5	宮城教育大学	698 千円
6	鳴門教育大学	659 千円
7	大阪教育大学	629 千円
8	京都教育大学	540 千円
9	上越教育大学	521 千円
10	愛知教育大学	381 千円
11	福岡教育大学	369 千円
	11大学平均	660 千円

## 6. 財務指標

財務指標を活用し、本学の財政状況等や損益構造を（１）社会的説明責任の向上（２）中長期の経営計画への活用（３）資源配分・予算計画への活用（４）経営・財政改善への利用などを目的として財務データの分析を行います。（一部前述の分析における比率も掲載しています。）

### 安全性、資産の健全性について

財務比率	指標の内容	算式（×100）	評価指標 ↑二高 ↓一低	宮城教育大学		教育系11大学 平均		コメント
				H21	H20	H21	H20	
自己資本比率	（負債＋純資産）に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	↑	88.5%	88.7%	90.6%	90.6%	前年度とほぼ同じ比率となっています。
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	98.0%	100.2%	113.4%	113.6%	目的積立金を執行したことで資金が減少したため、前年度より低い比率となっています。

### 活動性・収益性について

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	↑	△0.8%	0.6%	△0.2%	1.4%	目的積立金を執行したことで経常利益が減額となり比率が低くなっています。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	↑	15.2%	11.8%	17.4%	14.4%	施設整備費による修繕、設備整備費による整備、特別教育研究経費の増により、前年度に比べ高い比率となっています。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	↑	3.9%	3.2%	3.6%	3.8%	学長裁量経費や目的積立金等での修繕費、物品購入等の増により、前年度に比べ高い比率となっています。
学生当教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士の合計です。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$	↑	349千円	269千円	383千円	312千円	上記のとおり教育経費の増にともない、学生1人あたりの教育経費も増となっています。
教員当研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員数です。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$	↑	698千円	564千円	660千円	686千円	上記のとおり研究経費が増額したため、教員1人あたりの研究経費も増となっています。

### 発展性・成長性について

外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で、高いほど外部資金の占める率が高い。	$\frac{\text{受託研究等収益}+\text{受託事業収益}+\text{寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	↑	2.9%	1.9%	2.0%	2.1%	受託事業費等の増額により、前年度に比べ高い比率になっています。
--------	--	---	---	------	------	------	------	---------------------------------

### 効率性について

人件費比率	業務費に占める人件費の割合で、低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	↓	75.9%	80.2%	75.4%	78.4%	退職者の減少による退職手当の減額、給与の減少により、前年度に比べ低い比率になっています。
一般管理費比率	業務費に占める経常利益の割合で、低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	↓	5.6%	4.2%	4.5%	3.9%	講堂の外壁改修等により、前年度に比べ高い比率となっています。